とくしま県議会だより

第99号

［年4回掲載］平成30年11月4日

編集／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
https://www.pref.tokushima.lg.jp/gikai/
二次元コード

平成30年9月徳島県議会

定例会の概要（会期9月13日～10月10日）

開会日には、9月補正予算などが提案され、豪雨被災地域の復旧・復興、危険なブロック塀への対応、新たな子育て支援策や糖尿病対策などの重要課題について、所信が述べられました。

代表・一般質問では、来年度当初予算までの予算編成方針、人口流出入の均衡への取り組み、豪雨や地震に備えた河川の整備促進、児童虐待防止や社会的養育の促進等の児童福祉施策、外国人観光誘客等の観光振興策、工業用水道の耐震化の推進や消防力の強化等の防災減災対策、普通科高校における通学区域制の見直しや特別支援教育の充実等の教育施策などについて論議しました。

今定例会では、「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案20件を原案どおり可決しました。

代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の要旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

代表質問

大規模災害時における市町村の災害対応力強化への支援を

岡本富治（徳島県議会自由民主党）

問 広域大規模災害において外部からの支援を最大限に生かすには、受け入れ体制も含めた市町村の災害対応力の強化が必要。相次ぐ大規模災害を踏まえ、県はどのように支援するのか。

答 本年度に県版災害マネジメント総括支援員制度を創設し、分析力、調整力を備えた県及び市町村職員を育成・登録する等、応援・受援体制の一層の強化を図る。

問 かんきつ産地の強化による中山間地域の活性化に向け、県が主体となり、旧果樹研究所をかんきつ産地の人材育成や交流促進を図るために有効活用すべき。

答 旧果樹研究所を、人材育成とにぎわい交流を図る新たな拠点として活用し、今年度中に人材育成塾を開設するほか、年内に若手タスクフォースで魅力ある施設の活用方策を取りまとめる。

問 恐竜王国トクシマへの夢が膨らむ今回の恐竜化石の発見を絶好の機会と捉え、県が地元勝浦町やNPO団体と連携して恐竜化石を積極的に活用・発信し、地域活性化に取り組むべき。

答 阿波勝浦井戸端塾をはじめとするNPO団体と勝浦町、県で年内をめどに協議会を設置し、化石を活用した魅力発信の在り方など地域活性化策を協議する。

消費者庁等の徳島移転に向けた取り組み成果のアピールを

井川龍二（徳島県議会自由民主党）

問 国は、平成31年度をめどに移転についての結論を出す。県としても、消費者行政新未来創造オフィスと連携した取り組みについて、自ら検証し、その成果を県内外にアピールすべき。

答 県として徳島移転を確かなものとするため、今後、消費生活審議会の答申や、県民の声を踏まえ、年内をめどに評価を取りまとめ、県内外にアピールする。

問 近い将来、中小企業の担い手がいなくなる危機感がある。地方創生の観点からも、県内企業の魅力を子どもたちに伝えることが必要。学校でのキャリア教育の推進にどう取り組むのか。

答 今後5年間の方針を示した新たな徳島県キャリア教育推進指針を、今年度末をめどに策定し、徳島の未来を支える気概を持った「人財」の育成を図る。

問 里親制度は、制度が十分に知られていないことや登録数が少ないことが課題。県は、子どもたちが健全に成長できるよう、里親委託や特別養子縁組等、社会的養育の一層の充実を図るべき。

答 来年度、県社会的養育推進計画を策定するとともに、全国里親大会の2020年本県開催を絶好の機会と捉え、家庭養育の一層の推進につなげる。

インターネット上の人権侵害への県の認識と今後の対策は

庄野昌彦（新風とくしま）

問 インターネット上の匿名の発信者による誹謗中傷の内容は、一瞬で不特定多数が受信でき、被害者の心を深く傷つける深刻な問題。積極的な対策が必要だが、県の認識と今後の対策は。

答 これまで以上に、より積極的な対処が必要。県職員の定期的な監視に加え、四国大学の希望する学生を人権ネットモニターに認定し、モニタリングを実施する。

問 自然エネルギーを充実・強化させていくことが重要である。住宅用太陽光発電の2019年問題[※1]や使用済み太陽光パネルの廃棄量急増等の課題解決に向け、どう取り組むのか。

答 課題解決には、国を挙げた対応が不可欠。国の予算編成を見据え、早急に政策提言を行う。また、県民への効果的な情報提供や新たな支援策を検討する。

問 障がい者の就労支援の一つである農福連携は、農業分野での労働力確保や障がい者のより一層の社会参加につながる重要な取り組みである。農福連携の促進にどのように取り組むのか。

答 障がい者就労支援施設の円滑な農業参入を図り、11月には農福連携マルシェを開催するなど、関係機関・団体と連携し、取り組みを加速させる。

一般質問

人口減少にストップをかけるため、人口流出入の均衡を

岸本泰治（徳島県議会自由民主党）

問 県は2020年までに人口流出入をゼロにする目標を掲げているが、流出超過が続き、成果が現れているとは言いがたい。人口流出入の均衡を図るため、あと2年、どう取り組んでいくのか。

答 転出の多い若者に対する徳島へのアイデンティティの醸成や、県内での就業機会の創出等を図る新たな補助制度の創設など、転出入の均衡に取り組む。

問 県はPFI手法導入件数の増加を目標とするが、利益面や準備経費の負担等から、低額な工事への導入は県内事業者の発展や雇用確保を阻害する懸念がある。今後、どう取り組むのか。

答 工事規模等に応じて、従来型及びPFI手法をバランス良く選択するとともに、県内企業の事業提案能力向上等を図るための推進基盤を年内に設立する。

問 病院等の間で患者の情報を共有する「阿波あいネット」は県民に利便性をもたらす。利用拡大に向け、会員病院の拡大支援、介護施設などとの連携等に県は積極的に関与していくべき。

答 このシステムにより、質の高い医療介護サービスの提供が期待される。参加施設と登録者増加に向け、周知啓発や連携機能の充実強化を積極的に支援する。

児童相談所の体制強化をはじめ、さらなる児童虐待防止対策を

南恒生（徳島県議会自由民主党）

問 児童虐待事案は増加の一途をたどっている。複雑多様化する児童虐待に対応するため、児童相談所の体制強化をはじめとした児童虐待の防止にどのように取り組むのか。

答 子どもの安全を最優先に、10月には児童虐待早期対応と児童相談所強化の二つのプロジェクト会議を立ち上げ、実効性のある児童虐待防止対策に取り組む。

問 地域の祭りなどの伝統文化には、震災で傷ついた人の心を元気づける力がある。災害からの復興には、伝統文化の継承による心の復興も大事ではないか。

答 伝統文化の継承は、心の復興のみならず、コミュニティ強化につながる事前復興の一翼を担うことから、策定中の徳島県復興指針に位置づけ、広く情報発信していく。

問 自転車の交通マナーの悪さが目につく。誰もが自転車での重大事故の加害者になる危険性があることから、マナーアップや事故防止に向け、効果的な対策を推進するべき。

答 自転車に乗る機会が多い若者を中心とした、啓発、取り締まり、学校での教育の三つの手法を有機的に連携できる新たな仕組みづくりを検討する。

運動不足解消と地域経済活性化を兼ねた大胆な糖尿病対策を

古川広志（公明党県議団）

問 本県は糖尿病死亡率全国ワースト1位に逆戻りの厳しい状況。ウォーキング等の運動と地域経済の活性化を兼ね備え、多くの方が参加できる事業を継続的に展開してはどうか。

答 運動と買い物を同時に楽しむイベント開催や健康診断等の参加をポイント交換するシステムを検討する等、新たな視点で県民の健康づくりを推進する。

問 異常気象による豪雨災害が頻発・激甚化している。地球温暖化が将来世代に甚大な影響をもたらすという危機感が浸透するよう、啓発活動を実施すべき。

答 学生地球温暖化防止活動推進員による街頭キャンペーン等に加え、県立防災センター等で開催される講座を活用して、相乗効果の高い、工夫を凝らした新たな啓発活動を展開する。

問 災害弱者の受け皿となる福祉避難所の箇所数・受け入れ可能人数を増やすため、県が管理する福祉施設や特別支援学校等が積極的に協力し、迅速な指定促進を図るべき。

答 障がい者交流プラザの指定に向けた調整を進めるとともに、特別支援学校等における要配慮者受け入れも、市町村や施設管理者の意向を踏まえ検討する。

主要地方道徳島空港線のさらなる西延伸を

岡田理絵（徳島県議会自由民主党）

問 四国横断自動車道や阿波おどり空港とのアクセス性を向上させ、周辺地域の活性化や交流拡大、防災力の強化につながるよう、県道徳島空港線を県道徳島鳴門線まで延伸すべき。

答 徳島空港線と徳島鳴門線の接続は、産業振興、雇用創出、災害時の避難路等、大きな役割を果たす。年内に西延伸の調査設計を開始し、事業化に取り組む。

問 鳴門の渦潮の世界遺産登録に向け、鳴門固有の産業・文化や遊山箱等の徳島の魅力的な文化を活用して観光誘客を進める等、地元と一体となり機運醸成を。

答 鳴門市や地元関係者とプロジェクトチームを立ち上げ、塩づくりワークショップや遊山箱体験等を展開。地域の活性化に取り組むことで、機運を醸成し、世界遺産登録の早期実現を目指す。

問 香港からの季節定期便就航は全世界とのアクセスが飛躍的に向上するチャンス。親日で、進出企業も多いタイに対して徳島の魅力をもっと売り込むべき。

答 来年1月のタイ国内最大級の日本イベントで、阿波おどり公演、県産食材のPR、VR映像での観光疑似体験等を実施。香港国際空港を乗り継ぎ拠点として最大限活用し、誘客につなげる。

若年層への対応をはじめ、自殺対策にどう取り組むのか

眞貝浩司（徳島県議会自由民主党）

問 我が国の自殺者数は減少傾向にあるが、若年層の死因第1位は自殺であり、本県でも依然、深刻な事態にある。今年度策定する新たな自殺対策基本計画において、どう重点的に取り組むのか。

答 死亡率に係る数値目標を設定し、妊産婦への育児サポート等の支援充実、困難やストレスへの対処法を身につける教育の推進等を重点施策として取り組む。

問 特別な支援を要する生徒等の数は増加傾向にある。発達障がい等の可能性のある子どもたちを早期に発見し、適切な支援を行うため、小中高等学校における教育を一層充実させるべき。

答 ポジティブな行動支援[※2]の幼児教育への導入、通級による指導の充実等、就学前から卒業後の社会的自立までを見据えた切れ目ない支援に取り組む。

問 人権、環境等に配慮した商品やサービスを選択する、エシカル消費の推進が重要。消費者庁の意識調査結果の評価と、認知度向上の取り組みは。

答 本県のエシカル消費の認知度は類似調査による全国平均より高く、徐々に浸透している。啓発動画配信、エシカル表彰制度の創設、イベントの開催等に取り組み、より一層推進させる。

木質バイオマスのエネルギー利用を一層進めるべき

島田正人（徳島県議会自由民主党）

問 地球温暖化防止や、県産材活用による森林所有者の所得向上につなげるため、木質バイオマスのエネルギー利用を一層進めるべき。

答 計画中の木質バイオマス発電所に関し、発電事業予定者と素材生産者をつなぐ安定した燃料供給体制の構築や、生産・供給コスト削減のための整備等の支援を行う。

問 平成30年7月豪雨を踏まえ、今後の大規模風水害に備えるため、県がリーダーシップを発揮して、各消防本部の連携を密にし、消防力のさらなる強化を図る必要がある。今後の取り組みは。

答 消防庁から、全地形対応車[※4]が西日本で唯一配備されることを機に、消防本部と連携の下、即応機動部隊（仮称）を今年度創設し、消防力強化を図る。

問 障がい者スポーツの振興を図るには、競技力向上と裾野拡大とともに、専門的知識を有する指導者や審判員の拡充に積極的に取り組むことが必要。今後、どう取り組むのか。

答 障がい者スポーツ指導員養成講座や全国で活躍するアスリートによるセミナーの開催等、指導者の拡充や審判員の育成に取り組み、さらなる振興を図る。

子ども食堂など、子どもの居場所を確保する取り組みの推進を

長池文武（和の会）

問 子ども食堂は、食事提供だけでなく、遊びや学習支援など、子どもの居場所としての役割が注目されている。今後、子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくりをどう進めるのか。

答 コーディネーターの養成や官民による連絡会議の開催とともに、運営団体と協力者による推進会議を立ち上げ、民間主導の取り組みを後押しする。

問 カラーユニバーサルデザイン[※5]の視点を取り入れ、色弱の児童生徒のために、発色が良く色の識別がしやすい色覚チョークを学校に導入すべき。

答 文部科学省の指導資料により、学校内の色環境に配慮し対応している。教育内容によっては色覚チョークの使用が有効と考えられることから、県立学校にモデル的に配布し、効果を検証する。

問 徳島小松島港・赤石地区の緑地は、グラウンドや親水広場の施設が老朽化している。既存施設の有効活用を図り、誰もが安心して利用できるよう、利用者に配慮した施設整備を行うべき。

答 利用者が使いやすい環境の整備は、既存施設の有効活用の観点からも重要。維持管理を委託している小松島市などの関係者と協議し、施設整備の検討を行う。

飯尾川と渡内川の河川整備を早急に進めるべき

山西国朗（徳島県議会自由民主党）

問 県内最大の内水河川である飯尾川とその支川である渡内川では浸水被害が度々発生している。両河川の整備の現状と今後の取り組みは。

答 飯尾川では順次、治水対策を進めており、今後の整備においてもスピード感を持って、地元と調整し、推進する。渡内川は護岸修繕や堆積土の撤去など、引き続き適切な維持管理に努める。

問 教職員の多忙化解消は、待ったなしの状況。本県教職員の働き方改革を一層加速させるには、県がリーダーシップを取り、新たな施策による積極的な展開が不可欠だが、どう取り組むのか。

答 11月をめどに働き方改革プランを作成。今後3年間を集中改革期間とし、外部人材の活用、ICTを活用した校務の効率化等の改善策を計画的に推進する。

問 国民健康保険について、将来的な保険料水準の統一を目指していくべきだが、どう考えるか。また、今後、国民健康保険をどう運営していくのか。

答 保険料水準の統一は、各市町村間の医療費水準や保険料収納率等の格差解消が不可欠であり、今後の検討課題。市町村と連携しながら、医療費の適正化や保険料の適正な徴収に取り組む。

主な審議の結果

●可決された議案

- 平成30年度補正予算
  - ■一般会計（3件）／補正予算額は104億5,199万6千円で、補正後の予算は、4,981億4,710万1千円
  - ■特別会計（1件）
  - ■企業会計（1件）
- 条例の制定（1件）
  - 徳島県消費者市民社会の構築に関する条例（議員提出）
- 条例の改正（3件）
  - ■地方活力向上地域内における県税の不均一課税に関する条例の一部改正 など
- 負担金案件（7件）　●契約案件（4件）　●その他（1件）

特別委員会の設置

- 普通会計決算認定特別委員会が設置されました。委員は次の9名です。
  〈委員長〉西沢貴朗　〈副委員長〉元木章生
  〈委　員〉岩佐義弘、島田正人、樫本孝、山西国朗、木南征美、臼木春夫、山田豊
- 企業会計決算認定特別委員会が設置されました。委員は次の9名です。
  〈委員長〉寺井正邇　〈副委員長〉中山俊雄
  〈委　員〉岸本泰治、川端正義、岡本富治、原井敬、眞貝浩司、南恒生、高井美穂

議会トピックス

- 県内の中学生を対象に、夏休み中学生県議会体験会を実施し、議事堂見学、議会活動の紹介、生徒と議員との意見交換会及び報告会を行いました。（7月27日）
- 徳島文理大学及び四国大学との包括連携協定に基づき、8、9月に5日間の日程で議会インターンシップを実施しました。
- 徳島県議会・徳島県議会芸術文化振興議員連盟主催で徳島県高等学校文化連盟吟詠剣詩舞部会による議会コンサートを開催しました。（10月9日）
- 「徳島県行政に係る基本計画の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例」に基づき議決対象とした新たな総合計画に係る全議員勉強会を開催し、質疑・提言を行いました。（10月10日）
- 四国大学との包括連携協定に基づき、スポーツ分野特別入試を実施する運動部の活動パネルの展示を行いました。

議員連盟の活動

- 国際交流議員連盟が、2018年度外国人による徳島県日本語弁論大会に出席しました。（7月22日）
- 林業木材業振興議員連盟が、森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟全国連絡会議定時総会（東京都）に出席しました。（7月23日）
- 日韓友好促進議員連盟が、朝鮮半島の現状や日韓関係の課題について勉強会を開催しました。（9月3日）
- 医療・福祉関係議員連盟が、徳島県における医療・介護の現状や課題について勉強会を開催しました。（9月3日）
- 教育を考える議員連盟が、徳島県における英語教育改革の現状や課題について勉強会を開催しました。（9月19日）
- スポーツ振興議員連盟が、第73回国民体育大会（福井県）を視察しました。（9月29日）

県議会の見学者等

- 鴨島公民館生涯学習講座受講生
- 長原小学校（松茂町）
- 知恵島小学校（吉野川市）
- 神領小学校（神山町）
- 北小松島小学校（小松島市）

議会日程

平成30年11月定例会の日程（予定）

月	日	摘　要
11	27	常任委員会
	28、29	特別委員会
	30	本会議（開会）
12	5	本会議（代表質問）
	6	本会議（一般質問）
	10～13	常任委員会
	14、17	特別委員会
	20	本会議（閉会）

日程は予定であり、変更する場合があります。

用語解説

※1【住宅用太陽光発電の2019年問題】
2009年11月に開始された「余剰電力買取制度」の適用を受けた住宅用太陽光発電は、2019年11月以降、順次10年間の買取期間を終了することになり、その後は、法律による買い取り義務がなくなること。

※2【ポジティブな行動支援】
障がいの有無にかかわらず、望ましい行動を効果的に教え、その行動ができた際に賞賛や承認をすることにより、全ての児童生徒が主体的に適切な行動を増やす教育方法のこと。

※3【木質バイオマス】
木材に由来する再生可能な資源のこと。伐採した樹木の枝や、製材工場から発生する端材などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定（せんてい）枝などがある。

※4【全地形対応車】
通常車両が進入できない不整地やぬかるみ等でもキャタピラーにより走破でき、併せてスクリュー装備による水上走行も可能で、浸水地域での救助や資機材の搬送等を行うことができる機動的な水陸両用車両。

※5【カラーユニバーサルデザイン】
人間の色覚の多様性に配慮し、より多くの人に利用しやすい配色を行った製品や施設・建築物、環境、サービス、情報を提供するという考え方。

※6【RPA】
「Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）：ロボットによる業務自動化」の略称。

●議員提案による政策条例を制定しました

徳島県消費者市民社会の構築に関する条例

消費者市民社会の構築に関する基本理念や県の責務等を定め、消費者自らの消費生活における人権、地域及び環境に配慮した消費行動を推進し、消費者、事業者、行政機関等のさまざまな主体が一体となって、公正かつ持続可能な社会である消費者市民社会の構築を目指すものです。

重清議長（中央右）に検討結果報告書を提出する政策条例検討会議の岡座長（中央左）

条例制定記念講演会を開催します!!

議員による基調報告、トークセッション、事業者・学校等からの取組報告を行います。

日時：平成30年11月12日（月）13:00～15:30
会場：JRホテルクレメント徳島
お問合せ先：徳島県危機管理部消費者くらし政策課
電話 088-621-2175　◎要事前申込（参加無料）

9月定例会委員会の概要

常任委員会

総務委員会では、県警察における事件発生時の広報の在り方、会計事務におけるRPA[※6]の導入、ラグビーワールドカップ2019の事前チームキャンプの今後の展開、人口減少社会における自治体行政の在り方などについて質疑及び提言がありました。

経済委員会では、徳島市の阿波おどりの円滑な運営に向けた支援、農林水産業の国際化の動きへの対応、にし阿波地域の傾斜地農耕システムの世界農業遺産認定を生かした地域活性化、かんきつ産地の人材育成などについて質疑及び提言がありました。

文教厚生委員会では、障がい者の就労支援、遠隔診療への取り組み方針、学校における働き方改革プランによる取り組みの着実な推進、SNSを活用した相談事業の概要と今後の展開などについて質疑及び提言がありました。

県土整備委員会では、次世代地域公共交通ビジョンにおける路線バス事業の現状と今後の取り組みやJRの路線維持、神山町における小水力発電の計画及び事業効果、大規模災害時の管内全域停電に対する備えなどについて質疑及び提言がありました。

特別委員会

地方創生対策特別委員会では、外国人旅行者に向けたバスの対応と路線バスの維持・充実、地方大学・地域産業創生事業の効果の評価、「自治体戦略2040構想研究会」報告と公共私連携構築に向けた取り組みなどについて質疑及び提言がありました。

次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会では、第2子以降の保育料無料化や在宅育児応援クーポン事業等の子育て支援施策、マリッサとくしまの会員増に向けた取り組み、将来人口を見据えた介護施設の整備方針などについて質疑及び提言がありました。

防災対策特別委員会では、災害時の電力供給や情報伝達及び取得方法の周知、西日本初の全地形対応車の配備後の運用方法、予算執行状況及び事業の早期執行、洪水タイムラインの市町村との連携などについて質疑及び提言がありました。

環境対策特別委員会では、海洋プラスチックごみの現状と今後の方向性、浄化槽の法定検査受検率の向上に向けた取り組み、河川等の維持工事で生じる廃棄物の処理方法などについて質疑及び提言がありました。

●市役所、町村役場、または県の総合県民局、各庁舎、県庁ふれあいセンター、県議会事務局で同じ内容の広報紙をお渡ししています。

題字「とくしま県議会だより」：四国大学との包括連携協定に基づく事業により同大学文学部書道文化学科の学生に書いていただきました。